



## 2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月6日  
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所  
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914  
 定時株主総会開催予定日 2022年2月22日 配当支払開始予定日 2022年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	291,263	20.8	13,637	99.8	13,388	105.1	9,663	103.9
2020年11月期	241,146	10.0	6,825	12.2	6,527	10.8	4,740	11.3
(注) 包括利益	2021年11月期 9,667百万円 (106.7%)		2020年11月期 4,677百万円 (10.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	127.13	124.95	27.0	12.7	4.7
2020年11月期	63.62	60.94	16.4	7.0	2.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	111,032	41,617	37.5	541.91
2020年11月期	99,633	30,017	30.1	406.96
(参考) 自己資本	2021年11月期 41,617百万円		2020年11月期 30,013百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	3,214	△8,256	317	22,718
2020年11月期	19,269	△8,529	5,673	27,443

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	527	11.0	1.8
2021年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,171	11.8	3.2
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		—	

### 3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	19.2	8,400	32.4	8,200	32.2	5,700	30.5	74.22
通期	350,000	20.2	17,500	28.3	17,200	28.5	12,000	24.2	156.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	80,136,800 株	2020年11月期	77,360,000 株
② 期末自己株式数	2021年11月期	3,339,571 株	2020年11月期	3,608,571 株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	76,013,279 株	2020年11月期	74,511,225 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2021年11月期 1,322,700株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2021年11月期 1,448,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	281,863	21.0	13,182	101.9	12,956	100.5	9,396	101.7
2020年11月期	232,876	10.5	6,530	14.5	6,461	13.1	4,659	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	123.62	121.50
2020年11月期	62.54	59.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	106,896	41,242	38.6	537.03
2020年11月期	95,225	29,910	31.4	405.51

(参考) 自己資本 2021年11月期 41,242百万円 2020年11月期 29,906百万円

2. 2022年11月期の個別業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	18.9	7,900	30.5	5,500	28.0	71.62
通 期	336,000	19.2	16,500	27.3	11,500	22.4	149.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動が正常化に向かうなかで、各種政策や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や世界金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2020年12月から2021年11月までの国内中古車登録台数は6,288,062台（前年同期比99.0%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,269,473台（前年同期比98.4%）であり、軽自動車の登録台数は3,018,589台（前年同期比99.6%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューと管理顧客数（＝3年以内の取引ユーザー数）を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として2021年4月に宮崎県に初出店となる「宮崎北店」、愛知県に「日進駅前店」、高知県に初出店となる「高知店」、2021年5月に千葉県に「幕張店」、2021年7月に大分県に「大分店」、岩手県に初出店となる「盛岡店」、2021年9月に群馬県に「太田店」、埼玉県に「新座店」、2021年11月に北海道に「札幌手稲店」をオープンいたしました。

専門店としては、2021年4月に「一宮スバル車専門店」、2021年5月に「UNIVERSE千葉北」、2021年11月に「広島安芸店」をオープンいたしました。また、既存店に併設して買取専門店10店舗を出店するとともに、買取店の単独店舗として「いわき店」、「長久手グリーンロード店」、「浜松店」、「昭島店」、「さいたま中央店」、「石岡店」、「葛飾店」、「広島三篠店」、「池袋店」、「京都八幡店」、「奈良店」、「樫原店」、「八王子店」、「世田谷店」、「弘前店」をオープンいたしました。輸入車正規ディーラーに関しましては、フォルクスワーゲン正規販売店として「フォルクスワーゲン大阪枚方」をオープンいたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は2,912億63百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は136億37百万円（前年同期比99.8%増）、経常利益は133億88百万円（前年同期比105.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億63百万円（前年同期比103.9%増）となりました。

#### 中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方4拠点（4店舗）、関東甲信越地方10拠点（11店舗）、東海北陸地方4拠点（4店舗）、関西地方3拠点（3店舗）、中国四国地方拠点3拠点（3店舗）及び九州沖縄地方2拠点（2店舗）を出店いたしました。また、併設店として買取専門店10店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は103拠点（159店舗）となりました。

#### 新車販売事業

新車販売事業は、関西地方に1拠点（1店舗）を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は21拠点（23店舗）となりました。

その結果、当連結会計年度末の拠点数は124拠点（182店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)			当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	24,407	10 (14)	15,555	27,813	14 (20)	18,953	114.0	4 (6)	121.8
関東甲信越地方	62,665	23 (36)	35,401	74,396	33 (50)	43,818	118.7	10 (14)	123.8
東海北陸地方	84,869	34 (48)	55,773	98,555	38 (53)	63,521	116.1	4 (5)	113.9
関西地方	38,175	16 (24)	23,523	48,311	20 (28)	29,558	126.6	4 (4)	125.7
中国四国地方	3,231	1 (2)	2,571	5,158	4 (7)	4,336	159.6	3 (5)	168.7
九州沖縄地方	27,796	13 (20)	18,297	37,027	15 (24)	25,320	133.2	2 (4)	138.4
合計	241,146	97 (144)	151,120	291,263	124 (182)	185,506	120.8	27 (38)	122.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………広島県、高知県、愛媛県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、車種タイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

#### 次期の見通し

当社グループでは、生涯取引の実現のためライフタイムバリューと管理顧客数を意識した店舗運営を引き続き行ってまいります。そのために、車両の販売からカー用品の販売、保険、車検、メンテナンス整備、钣金、修理、買取まで一貫したサービスが提供できる環境を整えた店舗出店を行い、お客様へ継続的な利用を促進する取り組みを行ってまいります。

以上により売上高3,500億円(前年同期比20.2%増)、営業利益175億円(前年同期比28.3%増)、経常利益172億円(前年同期比28.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益120億円(前年同期比24.2%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,110億32百万円となり前連結会計年度末に比べ113億98百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ59億76百万円増加し、748億65百万円となりました。主な要因は現金及び預金が46億94百万円減少したものの、売掛金が8億70百万円増加及び商品が84億円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ54億22百万円増加し、361億66百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が46億78百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は280億12百万円となりました。買掛金が9億96百万円減少及び1年内償還予定の社債が10億円減少したものの、未払法人税等が17億16百万円増加となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、414億1百万円となりました。主な要因は長期借入金金が6億79百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ116億円増加し、416億17百万円となりました。この要因は株式の発行に伴う増資等により資本金が10億36百万円増加、資本剰余金が10億36百万円増加及び利益剰余金が91億36百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億24百万円減少し、227億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億14百万円の収入（前年同期は192億69百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益133億1百万円、減価償却費39億33百万円に加え、たな卸資産の増加額85億69百万円及び法人税等の支払21億51百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億56百万円の支出（前年同期は85億29百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出73億49百万円及び差入保証金の差入による支出6億82百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億17百万円の収入（前年同期は56億73百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出61億30百万円があった一方、長期借入れによる収入55億円及び株式の発行による収入19億95百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	30.1	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.7	158.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.5	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを配当についての基本方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえた上で、当期の配当につきましては、前期以上の増配を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値向上に資するべく、1株につき15円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、当期以上となる1株につき21円の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、生涯取引の拡大を進めております。クルマの販売だけでなく、整備、車検、钣金、タイヤ販売、損害保険、そして買取と次のクルマのご提案まで、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供することで、管理顧客数（＝3年以内の取引ユーザー数）を拡大させ収益性を高めてまいります。

当社グループは、2030年ビジョン達成に向けて、持続的な成長とともに企業価値の向上を実現するため、全国的な出店を進め、お客様の利便性向上を図ることで管理顧客数の拡大を進めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2030年ビジョンとして売上高1兆円、営業利益率9%、営業利益900億円を目標として掲げております。この目標値は、主に国内における乗用車保有台数約6,200万台に対してシェア約5%、管理顧客数（＝3年以内の取引ユーザー数）約300万人を実現することで達成を目指しております。伸び悩む自動車市場で確実な成長を実現するために管理顧客数の拡大が重要な要素であると考えております。

2019年10月の消費税増税及び新型コロナウイルス感染症の影響等の事業環境の急激な変化に迅速に対応し、強固な経営基盤が確立したことから、今後の3年間は2030年ビジョン達成に向けての極めて重要な期間と位置づけ、2024年11月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

数値目標（連結ベース）

（単位：百万円）

	2021年11月期 実績	2022年11月期 予想	2023年11月期 計画	2024年11月期 計画
売上高	291,263	350,000	430,000	500,000
営業利益	13,637	17,500	23,700	30,000
営業利益率	4.7%	5.0%	5.5%	6.0%
経常利益	13,388	17,200	23,400	29,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,663	12,000	16,300	20,800

中期経営計画実現には、継続的な出店をし生涯取引の拡大を進め、管理顧客数を拡大することが重要となります。計画的に出店を継続することで市場シェアを獲得、総合店を主軸として未出店エリアに出店を行い取引拡大を推進してまいります。



### (3) 中長期的な会社の経営戦略

先述の経営方針のもとで、継続的な出店をして生涯取引を拡大するために、①全国的な店舗展開、②店舗オペレーションの標準化、③管理顧客数の拡大、④商品管理の4つの仕組みが特に重要となります。

#### ①全国的な店舗展開

2021年9月末時点において、国内における乗用車保有台数は約6,200万台となっております。当社グループは当該乗用車保有台数をターゲットユーザーとして捉え、2030年には国内乗用車保有台数の約5%である約300万人の管理顧客数獲得に向け生涯取引を拡大してまいりたいと考えております。2021年11月現在の当社グループの管理顧客数は約50万人、出店拠点数は124拠点であるため、全国にはまだ出店余地は十分にあると想定しております。

主に地方都市を中心に地域一番の店舗を作り（地域一番の管理顧客数）、競合店でのお客様を誘致できる店舗づくりを進めてまいります。そのうえで売上規模の拡大により経営基盤が強固になれば、都市部を含めた店舗展開ができると想定しております。大型店の出店が難しいエリアにおいては、買取単独店の出店を推進することにより、エリアごとの人口や自動車保有台数に応じた店舗展開を行ってまいります。全国に販売、保険、車検、整備、買取まで一貫したサービス環境を整えた店舗の展開を行うことで、生涯取引件数拡大の基盤を構築してまいります。（出典：一般財団法人自動車検査登録情報協会自動車保有台数データ）

#### ②店舗オペレーションの標準化

今後の出店戦略を加速させるために、新卒採用・中途採用により大幅に人材を獲得する必要があります。経験の浅いスタッフで店舗を効率的に運営していくためには、オペレーションを標準化し運用していくことが重要となります。そのためにグループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションを実施することで均一な店舗運営が保持できる仕組みを構築してまいります。また、全店舗共通のKPI（重要業績評価指標）を捉えることで、店舗マニュアルに基づいた正しい店舗運営状況を管理する仕組みを構築してまいります。

#### ③管理顧客数の拡大

車のビジネスサイクルは、購入から手放すまで平均9年を要します。その間には、日々のメンテナンスや車検、保険、買取といった様々な取引が発生します。当社グループでは、管理顧客数を重要指標として捉えており、新規ユーザー数の獲得のみならず、一度取引したお客様が離脱しないような仕組みを構築するべく、お客様の状況に応じたご提案を適切な時期に提供できるような顧客管理を実施してまいります。また、取引実績がない既存ユーザーの世帯を対象にアプローチすることで管理顧客数を拡大していく取り組みを実施してまいります。（出典：内閣府「消費動向調査」）

#### ④商品管理

当社グループは、店舗で多くの商品、幅広い車種を取り扱うことになるため、商品管理は重要になります。そのため、商品回転日数を重要指標として捉えており、リードタイムを意識した経営を実施しております。リードタイムを入庫から商品化、商品化から契約、契約から納車までの3つで捉え、当該リードタイムをコントロールすることが、日々変化する市場価格を反映した適正な値付けに繋がっていると考えております。なお、2021年11月末現在の中古車商品回転日数は43日です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営方針、経営戦略及び2030年ビジョンを実現するうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題は以下のとおりであります。

##### ①出店について

当社グループが、国内でのシェアの拡大を推進するためには新規出店が重要課題であると捉えております。主要幹線道路沿いの好立地な店舗を適正な価格で出店するために、全国に店舗開発人員を配置し、レジヤ施設、他業種を含めた小売業等の多様な情報を取得することで、多くの候補地の中から最も条件の良い店舗展開を進めてまいります。

##### ②人材の確保について

当社グループが今後も高い成長率を維持するためには人材の確保が必要であり、人材の確保には、人材の獲得及び離職の防止という2つの側面が重要課題であると捉えております。人材の獲得については、面接から採用までのリードタイムを短縮することでの人材獲得数増加の取り組みを進めてまいります。また、離職防止の取り組みについては、グループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションによる仕組みを構築することにより、全てのスタッフが均一で高い成果を上げられる労働環境を用意し、離職率の低下を図ってまいります。

##### ③商品確保について

当社グループは、小売車両の約半数をオートオークション会場からの仕入に依存しております。良質な商品を確保し、市場の変化に対応するために、ユーザーからの直接買取の拡大とレンタカー会社をはじめとした企業間での仕入を拡大することで、需要に応じた商品構成の実施を進めてまいります。

##### ④経費管理について

当社グループは、経済環境の変化や市場環境の変化に影響を受けにくい経営体制を構築するため、間接経費削減や業務効率化による固定費削減を実施してまいります。売上高販売管理費比率を重要指標と捉え、スタッフ個人ごとにコスト意識をもたせることで店舗コストの削減を進めるとともに、システム化により業務を効率化することでコストの削減を進めてまいります。

##### ⑤新型コロナウイルス感染症への取り組み

当連結会計年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、経済に持ち直しの動きがありますが、同感染症の影響は依然収束していない状況が続いております。

当社グループでは引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応について、お客様、取引先、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全、感染予防と感染拡大防止を最優先とし、日々変化する状況に対応しながら事業継続に向けた取り組みを実施してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,443	22,748
売掛金	6,416	7,286
商品	32,951	41,352
仕掛品	99	128
貯蔵品	429	568
その他	1,556	2,784
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	68,889	74,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,602	31,119
減価償却累計額	△5,717	△7,556
建物及び構築物（純額）	18,884	23,563
機械装置及び運搬具	4,843	5,878
減価償却累計額	△1,302	△1,863
機械装置及び運搬具（純額）	3,540	4,014
建設仮勘定	1,612	464
その他	2,618	3,646
減価償却累計額	△1,422	△2,025
その他（純額）	1,195	1,620
有形固定資産合計	25,232	29,663
無形固定資産	895	722
投資その他の資産		
投資有価証券	78	82
長期貸付金	313	520
退職給付に係る資産	267	343
繰延税金資産	923	1,154
差入保証金	2,707	3,346
投資不動産	—	35
減価償却累計額	—	△0
投資不動産（純額）	—	34
その他	324	297
投資その他の資産合計	4,615	5,780
固定資産合計	30,743	36,166
資産合計	99,633	111,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,403	5,407
短期借入金	6,276	6,455
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,201	5,250
リース債務	73	136
未払法人税等	1,430	3,147
その他	7,626	7,615
流動負債合計	28,012	28,012
固定負債		
長期借入金	39,746	39,066
リース債務	320	579
繰延税金負債	15	17
資産除去債務	1,191	1,493
その他	328	244
固定負債合計	41,603	41,401
負債合計	69,615	69,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,925	7,961
資本剰余金	9,332	10,369
利益剰余金	17,578	26,714
自己株式	△3,724	△3,333
株主資本合計	30,112	41,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整累計額	△98	△96
その他の包括利益累計額合計	△99	△94
新株予約権	3	0
純資産合計	30,017	41,617
負債純資産合計	99,633	111,032

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	241,146	291,263
売上原価	197,216	234,532
売上総利益	43,930	56,731
販売費及び一般管理費	37,104	43,093
営業利益	6,825	13,637
営業外収益		
違約金収入	93	—
受取保険金	27	16
廃棄物リサイクル収入	14	16
補助金収入	—	52
その他	82	128
営業外収益合計	218	214
営業外費用		
支払利息	251	246
賃貸原価	6	6
支払手数料	182	99
その他	75	110
営業外費用合計	516	463
経常利益	6,527	13,388
特別利益		
助成金収入	175	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	175	1
特別損失		
災害による損失	8	—
感染症関連損失	90	—
減損損失	105	89
特別損失合計	204	89
税金等調整前当期純利益	6,498	13,301
法人税、住民税及び事業税	1,987	3,867
法人税等調整額	△229	△229
法人税等合計	1,757	3,638
当期純利益	4,740	9,663
親会社株主に帰属する当期純利益	4,740	9,663

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	4,740	9,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
退職給付に係る調整額	△62	1
その他の包括利益合計	△62	4
包括利益	4,677	9,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,677	9,667
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,095	8,502	13,290	△0	27,888	△0	△36	△36	5	27,858
当期変動額										
新株の発行	830	830			1,660				△1	1,658
剰余金の配当			△452		△452					△452
親会社株主に帰属する当期純利益			4,740		4,740					4,740
自己株式の取得				△3,724	△3,724					△3,724
自己株式の処分					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△62	△62	-	△62
当期変動額合計	830	830	4,287	△3,724	2,223	△0	△62	△62	△1	2,159
当期末残高	6,925	9,332	17,578	△3,724	30,112	△0	△98	△99	3	30,017

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,925	9,332	17,578	△3,724	30,112	△0	△98	△99	3	30,017
当期変動額										
新株の発行	1,036	1,036			2,072				△3	2,068
剰余金の配当			△527		△527					△527
親会社株主に帰属する当期純利益			9,663		9,663					9,663
自己株式の取得					-					-
自己株式の処分				391	391					391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	1	4	-	4
当期変動額合計	1,036	1,036	9,136	391	11,599	2	1	4	△3	11,600
当期末残高	7,961	10,369	26,714	△3,333	41,712	1	△96	△94	0	41,617



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,498	13,301
減価償却費	3,337	3,933
減損損失	105	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	△76
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	251	246
支払手数料	182	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,182	△870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,819	△8,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765	△996
前受金の増減額 (△は減少)	681	527
その他	6,427	△2,070
小計	21,368	5,607
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△248	△245
法人税等の支払額	△1,854	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,269	3,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28	△90
定期預金の払戻による収入	58	60
有形固定資産の取得による支出	△8,039	△7,349
無形固定資産の取得による支出	△305	△90
貸付けによる支出	△60	△185
貸付金の回収による収入	2	60
差入保証金の差入による支出	△289	△682
差入保証金の回収による収入	147	43
その他	△14	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,529	△8,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,666	179
長期借入れによる収入	17,200	5,500
長期借入金の返済による支出	△3,214	△6,130
社債の償還による支出	—	△1,000
株式の発行による収入	1,658	1,995
自己株式の取得による支出	△3,724	—
リース債務の返済による支出	△82	△118
自己株式の処分による収入	—	494
配当金の支払額	△452	△527
シンジケートローン手数料の支払額	△45	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,673	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,413	△4,724
現金及び現金同等物の期首残高	11,030	27,443
現金及び現金同等物の期末残高	27,443	22,718

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社A S A P  
 株式会社NEW  
 株式会社A i  
 株式会社ユニバースレンタカー

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（当社の建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年	～	39年
機械装置及び運搬具	2年	～	15年
投資不動産	10年	～	20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	406.96円	541.91円
1株当たり当期純利益	63.62円	127.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.94円	124.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,740	9,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,740	9,663
普通株式の期中平均株式数(株)	74,511,225	76,013,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,279,314	1,326,582
(うち新株予約権(株))	(3,279,314)	(1,326,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,017	41,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	0
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,013	41,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	73,751,429	76,797,229

(注)ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度267,658株、当連結会計年度1,448,892株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,591,700株、当連結会計年度1,322,700株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。